

教育改革の推進

- 教育再生の実行
 - ▼教育再生担当大臣として、教育再生実行会議におけるこれまでの8次にわたる提言の実行を強力に推し進めるとともに、**第9次提言を取りまとめ、教育再生の取組を強力に推進。**
 - *第9次提言「全ての子どもたちの能力を伸ばし可能性を開花させる教育」(平成28年5月20日)。
- 第3期教育振興基本計画
 - ▼第3期教育振興基本計画の策定について
 - ▼中央教育審議会に諮問(平成28年4月18日)。
 - ▼中央教育審議会が平成28年4月18日、中央教育審議会に諮問(平成28年4月18日)。
- 「次世代の学校・地域創生プラン(馳プラン)」
 - ▼一億総活躍社会の実現と地方創生の推進のため、学校と地域が一体となって地域創生に取り組めるよう、平成27年12月に取りまとめられた「学校と地域の連携・協働」「チーム学校」「教員の資質能力の向上」の3つの中教審答申(※)の内容の具体化を強力に推進するべく、「次世代の学校・地域創生プラン」を策定(平成28年1月25日)。
 - *中央教育審議会答申(平成27年12月21日)
 - ▼新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について
 - ▼「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」
 - ▼「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」
 - ▼「学び合い、高め合う教員養成コミュニティの構築に向けて」
- 日中韓教育大臣会合
 - ▼初開催となった第1回日中韓教育大臣会合に出席(平成28年1月30日・31日)。
 - ▼本会合の定例化や三国の教育交流を一層推進することを謳った「教育交流のためのソウル宣言」を採択。
- G7倉敷教育大臣会合
 - ▼議長として各国閣僚等と積極的に議論を交わし、成果文書として「倉敷宣言」を取りまとめ(平成28年5月14日・15日)。
 - ▼各国閣僚等と会談を行い、特にイタリアとの間で教育・科学技術分野における協力の関係等について等、教育の国際協力の推進。

教育改革の推進

- フリースクール等で学ぶ
 - ▼不登校児童生徒支援・夜間中学設置促進
 - ▼平成27年度補正予算において、フリースクール等で学ぶ不登校児童生徒への支援に関するモデル事業(6・4億円)、夜間中学に関するモデル事業(0・2億円)を設置。
 - ▼「フリースクール等検討会議」審議経過報告(平成28年7月6日)
 - ▼不登校に関する調査研究協力者会議最終報告(平成28年7月29日)
- 「教育の強靱化に向けて」(大臣メッセージ)の発信
 - ▼今後の学校教育の充実不可欠な学習指導要領改訂と「次世代の学校・地域創生の実現」の一体的な推進のために取り組んでいく当面の重点事項を掲げた「教育の強靱化に向けて」(文部科学大臣メッセージ)を発信(平成28年5月10日)。
- 教科書選択の公正確保
 - ▼複数の教科書発行者が、検定申請中の図書を閲覧させた上で意見を聴取し、その対価として金品を支払っていた事案が発覚したことを受け、陣頭指揮をとって教科書採択の公正確保に対応。
- 大学・大学院改革
 - ▼指定国立大学法人制度を創設するとともに、国立大学法人等の資産の有効活用を図るための「国立大学法人法の一部を改正する法律」(平成28年5月12日)。
 - ▼平成28年度予算において、厳しい国の財政事情の下、対前年度同額の1兆945億円の国立大学法人運営費交付金を確保するとともに、3つの重点支援の枠組みによる重点配分を実施。
 - ▼第3次大学院教育振興施策要綱(策定平成28年3月31日)。
- 奨学金制度の充実・改善
 - ▼「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定)において、給付型奨学金制度創設に向けて検討を進めることが明記。
 - ▼無利子奨学金について平成28年度予算において貸与人員を1・4万人増員(合計47・4万人措置)。

平成27年10月7日、計302日間

大臣在任中の

はせ浩 主な取組と実績

もんじゅの在り方に関する検討

- ▼原子力規制委員会からの「もんじゅ」に対する勧告を受け、これまでの課題の総括「もんじゅ」の在り方の検討、具体的な運営主体の検討という3つのステップで検討を進めていくという方針を設定。
- ▼これに基づき大臣の下に有識者を委員とする「もんじゅの在り方に関する検討会」を立ち上げ、全9回の議論に参加され、報告書を取りまとめ(平成28年5月27日)。



第5期科学技術基本計画

- ▼第5期科学技術基本計画を閣議決定(平成28年1月22日)。
- ▼特定国立研究開発法人制度の創設
- ▼「特定国立研究開発法人による研究開発等の促進に関する特別措置法」(平成28年5月11日)。
- ▼特定国立研究開発法人による研究開発等を促進するための基本的な方針閣議決定(平成28年6月28日)。

卓越研究員制度の創設

- ▼新たな研究領域に挑戦するような若手研究者に対し、安定かつ自立した研究環境を実現するとともに、全国の産官の研究機関における新たなキャリアパスを開拓する「卓越研究員制度」を創設(平成28年度予算額/10億円)。

科学技術イノベーションの戦略的国際展開

- ▼ベトナムのフックザンやインドのヴァルダン「科学技術・地球科学大臣等」に対して、重粒子線がん治療やスパコン等、我が国において実用化された優れた研究開発成果について、大臣がトップセールス(平成28年5月10日)。



人工知能・ビッグデータ・IoTに関する研究開発等の強化

- ▼平成28年度新規事業として「AIPプロジェクト」(54・5億円)を立ち上げ。
- *AIP(Advanced Integrated Intelligence Platform Project): 人工知能/「モノ」/インターネット(Internet of Things)/サイバーセキュリティ/総合プロジェクト
- ▼理化学研究所「革新知能統合研究センター」(センター長/杉山将東大教授)を新設(平成28年4月14日)。
- ▼科学技術振興機構において、新たに人工知能等に係る研究課題の公募を実施。

火山研究の推進と人材育成

- ▼平成28年度新規事業として「次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト」(7億円)を立ち上げ。

科研費の抜本的改革

- ▼審査区分の大括り化をはじめとした審査システムの見直しを進める等の科研費の抜本的な改革を断行。

スポーツの振興

- 新国立競技場の整備推進
 - ▼2020年オリンピック・パラリンピック東京大会のメインスタジアムとなる新国立競技場の整備について、新国立競技場整備計画再検討のための関係閣僚会議において、「新国立競技場の整備に係る財政負担について」を決定(平成27年12月22日)。
 - ▼この財源スキームを実現するための「独立行政法人日本スポーツ振興センター法及びスポーツ振興投票の実施等に関する法律の一部を改正する法律」が成立(平成28年5月2日)。
- 第2期スポーツ基本計画
 - ▼第2期スポーツ基本計画の策定についてスポーツ審議会に諮問(平成28年6月1日)。
- スポーツの成長産業化
 - ▼「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)において、スポーツの成長産業化が各GDP600兆円に向けた官民戦略プロジェクト10の1つに位置づけられた。
 - ▼経済産業省と共同してスポーツ未来開拓会議を開催し、中間報告を取りまとめ(平成28年6月14日)。
- 大学スポーツの振興
 - ▼大学スポーツの振興に関する検討会議(座長/文部科学大臣 中間まとめ平成28年8月1日)
- ドーピング対策
 - ▼富岡副大臣の下に「アンチ・ドーピング体制の構築・強化に向けたタスクフォース」を設置(平成27年12月4日)。



文化庁・工芸館等の政府関係機関の移転

- ▼政府関係機関移転基本方針(平成28年3月22日)まち・ひと・しごと創生本部決定において、以下の内容が盛り込まれた。
- ①文化庁について、現在と同様以上の機能が発揮できることを前提とした上で、新たな政策一次に対応するための機能強化を図り、「数年(約2年)に全面的に移転する」と
- ②東京国立近代美術館「美術館」について石川県へ移転する。
- ▼文化庁移転協議会立ち上げ(平成28年4月26日)。
- ▼文化庁移転に係る実証実験(平成28年7月13日)。



世界文化遺産

- ▼国立西洋美術館を含む「ル・コルビュジエの建築作品」が世界文化遺産登録(平成28年7月17日)。

文化芸術立国の実現

- ▼平成28年3月末に政府として取りまとめた「明日の日本を支える観光ビジョン」を踏まえ、文化庁として、文化財を貴重な地域・観光資源として活用するために2020年までに取り組むアクションプログラム「文化財活用・理解促進戦略プログラム2020」を策定(平成28年4月26日)。

文化の振興等

- 著作権制度に係るTPP協定への対応
 - ▼著作権法の一部改正を含む「環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律案」を第190回通常国会に提出し、継続審議。
- ユネスコへの働きかけ
 - ▼パリで開催された第38回ユネスコ総会で一般政策演説をする。ともに、ポゴバ事務局長との会談で、ユネスコ「世界の記憶」事業の制度改善を強く働きかけ(平成27年11月5日)7日)。
- 熊本地震への対応
 - ▼熊本地震の被災地や熊本市を視察(平成28年5月1日)。
 - ▼被災した児童生徒の心のケアを適切に実施できる体制を整えるため、緊急的にスクールカウンセラーを配置する経費について、全額国庫負担。
 - ▼熊本地震復旧等予備費において以下の経費の使用を閣議決定。
 - 地震・火山観測網の復旧/9億円(平成28年5月31日)
 - 国指定等文化財災害復旧/15億円(平成28年6月28日)
 - 国立阿蘇青少年交流の家災害復旧/5億円(同右)
 - 国立大学法人施設・設備災害復旧/1・8億円(平成28年7月26日)
 - 緊急地形・地盤情報調査/5億円(同右)
- 文部科学省の広報機能の強化
 - ▼大臣のリーダーシップのもと、文部科学省オリジナルのネクタイ・スカarfを作成(7月20日現在で職員から約1000本注文)。
 - ▼文部科学大臣報道専門官(通称/大臣報道官)を新たに設置し、ホームページ上に「今日の出来事」ページを新設し、重要政策等について分かりやすい動画や写真とともに即日発信(平成28年4月1日)。
 - ▼報道機関からのインタビューや番組出演等の依頼に積極的に応じ、大臣の考えや文部科学行政の最新の動向について、分かりやすく発信(7月20日現在で54件の取材に対応)。



※文部科学省作成資料より